

平成15年11月12日

平成16年6月期第1四半期業績状況

上場会社名 株式会社インターネット総合研究所
 コード番号 4741
 (URL: <http://www.iri.co.jp>)
 代表者役職名 代表取締役
 氏 名 藤原 洋
 本社所在地 東京都新宿区西新宿1-26-2
 新宿野村ビル11階
 問合せ先 責任者役職名 経理部長
 氏 名 五十嵐 弘子
 TEL 03-5908-0711

1 業績

(1) 平成16年6月期第1四半期の業績(平成15年7月1日～平成15年9月30日)

(百万円未満切捨)

	平成15年6月期 第1四半期 (前年同期)	平成16年6月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期) 平成15年6月期
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	94	1,397	1377.7	2,437
営業利益	133	125	-	515
経常利益	133	136	-	543
当期純利益	134	137	-	2,944
総資産	9,592	8,593	10.4	8,120
株主資本	9,501	6,625	30.3	6,764

注) 平成15年6月期第1四半期及び平成16年6月期第1四半期は、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱別添：四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しております。

(2) 部門別売上高

(百万円未満切捨)

	平成15年6月期 第1四半期 (前年同期)		平成16年6月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期) 平成15年6月期	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
IPネットワーク事業	94	100.0	1,360	97.3	1337.9	2,437	100.0
IPプラットフォーム事業	-	-	37	2.7	-	-	-
合計	94	100.0	1,397	100.0	1377.7	2,437	100.0

2 業績の概況

当期のわが国の経済は、企業収益や設備投資などに一部回復の動きが見られるものの、失業率は高水準にあり個人消費も低調に推移するなど雇用・所得環境に大きな変化は見られず、依然として厳しい状況で推移しました。

情報通信業界においては、まさに激動の時代を迎えております。平成 15 年 8 月 20 日にクロスウェイコミュニケーションズ（CWC）が東京地方裁判所に会社更生法の適用を申請、その翌日には米国の投資会社であるリップルウッド・ホールディングスが日本テレコムを買収を発表しました。その後、CWC の筆頭株主であるインターネット イニシアティブ（IIJ）が NTT グループ入りするなど、新旧の通信キャリアが入り乱れて競争がますます激化しております。

他方、日本のインターネットは、当期においても堅調に普及・拡大し、ブロードバンド化が進展しております。総務省が発表した ADSL（非対称デジタル加入者線）の加入者数では、平成 14 年 8 月末時点の約 392 万回線から平成 15 年 8 月末時点では約 881 万回線と 200%以上の爆発的な伸びとなっております。これは、ヤフーBB が火をつけた ADSL サービスの高速化・低価格化が原因と考えられますが、企業向け分野におきましても NTT 東西が法人向け IP 電話サービスに参入するなど市場の拡大、競争の激化が予想されます。

ブロードバンド化の加速および IP（インターネットプロトコル）をコアとする技術革新は、インターネットビジネス業界において、勢力地図の激変、すなわちインフラ提供事業者、コンテンツ提供事業者およびネットワーク機器メーカーという 3 つのカテゴリーへの集約化を引き起こしております。また、この 3 つのカテゴリー化と共に、IP 技術の深化による固定通信網、モバイル通信網およびデジタル放送網の相互流通ビジネス環境への大きな変化が進行しております。

このような情勢の下、当社では、平成 14 年 9 月に発足させた新経営体制を中心に事業を遂行してまいりましたが、さらなる経営力の強化のため、定時株主総会において役員の改選を行いました。具体的には、井上雅博社外取締役（ヤフー株式会社 社長）と大和田廣樹取締役（株式会社ブロードバンドタワー [BBTower] 社長）の退任、荻野司取締役の当社 CTO（チーフ・テクノロジー・オフィサー：最高技術責任者）とタウ技研株式会社（TAU）社長への就任、および清水英一氏（日本ルーセントテクノロジー株式会社 会長）の新社外取締役への就任と西野大の取締役新任であります。大和田廣樹は、長期にわたり当社 COO（チーフ・オペレーティング・オフィサー：最高執行責任者）として顧客の信頼獲得に多大なる貢献をしてまいりましたが、今後は当社グループにおける IP ネットワーク事業の中核企業である BBTower の専任社長として、株式上場を視野に入れた企業経営に注力してまいります。荻野司は、昨年に当社取締役に就任しユビキタス研究所 所長を務めております

が、当社グループにおける IP プラットフォーム事業の中核企業である TAU の社長に就任いたしました。今後は、当社グループ内の関係を強化し、従来 TAU が築き上げてきた「着実な企業」から株式上場を視野に入れた「成長する企業」へと飛躍するべく企業経営に注力してまいります。西野大は、日本初の商用 IX（インターネットエクスチェンジ）である日本インターネットエクスチェンジ株式会社（JPIX）のチーフエンジニアとして事業立ち上げの中心的役割を果たしてまいりました。今後は、JPIX での経験等を生かし当社のコア事業の 1 つである ISP 業界に中立的な次世代 IX 技術の開発に注力してまいります。

また、財務面の施策として、リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッドへの第三者割当増資を実施し新規の資金調達による事業規模拡大を行う一方、定時株主総会において資本準備金の減少を決議いたしました。前者につきましては、当初の 5 回、総額 10 億円の株式発行の予定を、平成 15 年 10 月 1 日付けの修正契約において、発行回数を 10 回、総額 20 億円へ変更し、資金調達の強化を図っております。既に平成 15 年 10 月 7 日に第 1 回目の新株式を発行し約 2 億円の資金調達を行いました。今後、発表しておりますスケジュールに則り順次新株式発行による資金調達を行ってまいります。また、後者につきましては、資本準備金を取り崩して当期末処理損失に充当することにより配当可能利益の充実を図り、自己株式の取得など機動的な資本政策を可能とするために実施いたしました。今後は営業利益、経常利益、当期利益の 3 つの利益指標を厳重に目標管理した上で、さらなる成長への原資の確保した後という条件付ではありますが、株主配当や自己株式取得などを検討し獲得した利益を株主に対して還元してまいります。

事業面におきましては、これまで当社グループ内で整備を進めてきたバリューチェーンを基盤に、引続き IP ネットワークソリューションサービスモデルへと発展・深化させるための活動を行ってまいりました。上述いたしましたビジネス環境の大きな変化に対応するべく、顧客への中立性を基本とした、総合力を発揮する『ニュートラル・ネットソーシング事業』の展開を行ってまいります。

まず、当社はターゲットとする顧客層を、従来の通信事業者から一般事業会社に拡大し、営業活動を行ってまいりました。ユーザ網の IP 化に伴い当社が IP インテグレーターとして培ってきた構築・運用に係る技術力や経験がますます強みを発揮し、営業機会が増加しております。企業（エンタープライズ）政府機関に特化した営業グループを設けて営業力の強化を図り一般企業や政府機関からの受注を獲得いたしました。しかし、エンタープライズ市場では、大手通信事業者、システムインテグレーター、大手通信機器メーカー、コンサルティング会社などが極めて激しい競争を繰り広げております。当社は、従来この分野に対する営業活動を行っていなかったため取引実績や信用が不十分であり、新規顧客の獲得に当たって苦戦を強いられております。今後は、当社グループの優位性をさらに明確化し競合他社と差別化を図りながら競争に勝ち抜いていく所存です。

また、当社が従来から顧客としてきた通信業界におきましても、ブロードバンド・ビジネスをめぐって既存プレイヤーと新興プレイヤーの競争が激化しております。さらには、ブロードバンド化に伴い、通信と放送の融合という流れも進む中、IP 電話（VoIP）の事業展開、IP ネットワーク運用、運用受託等の通信事業者のニーズも高まってきております。このような状況の下、営業活動に注力した結果、従来の通信事業者向けのコンサルティングを引続き受託すると共に、新興通信事業者から機器販売・コンサルティングを含めた大口のトータルソリューションの受注を獲得いたしました。

先日発表いたしました当社による平成電電株式会社の ISP 向けインフラ提供事業の買収に関する基本合意では、平成電電株式会社と提携し同社が整備した全国網を活用することで通信事業者から相互接続料収入を獲得するとともに、既にサービス提供している ISP に対してネットワークの構築や運用、Web サーバの運用等の提案を行い受注・収益の獲得を図ってまいります。このように当社グループが営んでいる事業間において緊密な関係を図りシナジー効果を最大限発揮してまいります。

なお、上記の事業買収の資金需要に対応するため、平成 15 年 11 月 5 日にリーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッドとの間で、総額 20 億円の第三者割当増資に係る株式引受契約の調印をいたしました。なお、本株式引受契約は、平成 15 年 7 月 22 日付けの包括契約とは無関係であり、両者の契約は相互に影響することはありません。

今後とも当社の事業化拡大に伴う旺盛な資金需要に対応するため、様々な方法を組み合わせることにより必要資金を調達してまいります。

以上により、当四半期の決算状況は、売上高 1,397 百万円（前年同期 94 百万円、1,377.7% 増加）、営業損失 125 百万円（前年同期 133 百万円）、経常損失 136 百万円（前年同期 133 百万円）、当期純損失 137 百万円（前年同期 当期純損失 134 百万円）となりました。

3 当期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、現時点では売上高を 6,000 百万円、営業利益を 85 百万円、経常利益（損失）を 100 百万円、当期純利益（損失）を 100 百万円に修正いたします。

修正の理由は、売上高および営業利益につきましては、当四半期の事業展開を踏まえ当社における将来見通しの精査結果を反映させたためであります。経常利益につきましては、上述いたしましたとおり売上高および営業利益は増加を見込んでおりますが、先日発表いたしました平成電電株式会社の提供してきた ISP 向けインフラ提供事業（ISP 向けダイア

ルアップ接続事業)を買収するため、リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッドに対して総額 20 億円を予定とする第三者割当増資を実施することにより、当該増資に伴う新株発行費が増加するためであります。

なお、平成電電株式会社からの ISP 向けインフラ提供事業 (ISP 向けダイヤルアップ接続事業) の買収に関する影響額につきましては、現時点では基本合意の段階にあり今後正式契約に向け精査を行い正確な影響額を算定いたします。したがって、本件に関する業績見通しの修正は今回は行わず、正確な影響額が判明した時点で行う予定であります。

平成 16 年 6 月期の単体業績予想 (平成 15 年 7 月 1 日 ~ 平成 16 年 6 月 30 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	5,000	50	10	5
今回修正予想(B)	6,000	85	100	100
増減額(B-A)	1,000	35	110	105
増減率(%)	20.0%	70.0%	- %	- %
(ご参考)前期実績 (平成 15 年 6 月期)	2,437	515	543	2,944

(金額の単位: 百万円)

(注)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となりうる場合をご承知おき下さい。

以 上

四半期貸借対照表

単位:千円

科 目	期 別		第 7 期 第 1 四半期末		増減	前事業年度要約貸借対照表	
	第 8 期 第 1 四半期末		(平成 14年 9月 30日現在)			(平成 15年 6月 30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	612,453		1,146,752			832,446	
2. 売 掛 金	1,929,960		-			1,277,869	
3. 営 業 未 収 金	-		60,345			-	
4. そ の 他	237,082		164,607			245,132	
流 動 資 産 合 計	2,779,496	32.3	1,371,706	14.3	1,407,790	2,355,448	29.0
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産	64,114	0.8	67,336	0.7	3,222	65,680	0.8
2. 無 形 固 定 資 産	8,371	0.1	9,880	0.1	1,509	8,972	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	627,928		736,684			539,124	
(2) 関 係 会 社 株 式	5,571,152		6,615,122			5,571,152	
(3) 出 資 金	466,527		540,754			482,667	
(4) そ の 他	194,002		250,635			215,395	
(5) 投 資 損 失 引 当 金	1,118,272		-			1,118,272	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,741,338	66.8	8,143,197	84.9	2,401,859	5,690,067	70.1
固 定 資 産 合 計	5,813,825	67.7	8,220,414	85.7	2,406,589	5,764,720	71.0
資 産 合 計	8,593,321	100.0	9,592,120	100.0	998,799	8,120,169	100.0

単位:千円

科 目	期 別		第 7 期 第 1 四半期末		増減	前事業年度要約貸借対照表	
	第 8 期 第 1 四半期末		(平成 14年 9月 30日現在)			(平成 15年 6月 30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1. 買 掛 金	1,865,064		-			1,265,205	
2. 営 業 未 払 金	-		4,611			-	
3. そ の 他	100,449		85,033			88,580	
流 動 負 債 合 計	1,965,514	22.9	89,644	0.9	1,875,870	1,353,785	16.7
固 定 負 債							
1. 繰 延 税 金 負 債	2,003		577			1,810	
固 定 負 債 合 計	2,003	0.0	577	0.0	1,426	1,810	0.0
負 債 合 計	1,967,517	22.9	90,221	0.9	1,877,296	1,355,596	16.7
(資 本 の 部)							
資 本 金	2,226,000	25.9	2,191,000	22.8	35,000	2,226,000	27.4
資 本 剰 余 金							
1. 資 本 準 備 金	4,536,603		9,469,151			9,501,885	
資 本 剰 余 金 合 計	4,536,603	52.8	9,469,151	98.7	4,932,548	9,501,885	117.0
利 益 剰 余 金							
1. 当 期 未 処 理 損 失	137,673		2,155,263			4,965,281	
利 益 剰 余 金 合 計	137,673	1.6	2,155,263	22.4	2,017,590	4,965,281	61.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,400	0.0	2,641	0.0	4,041	2,495	0.0
自 己 株 式	526	0.0	347	0.0	179	526	0.0
資 本 合 計	6,625,803	77.1	9,501,898	99.1	2,876,095	6,764,572	83.3
負 債 ・ 資 本 合 計	8,593,321	100.0	9,592,120	100.0	998,799	8,120,169	100.0

四半期損益計算書

単位:千円

科 目	第8期 第1四半期		第7期 第1四半期		増減	前事業年度要約損益計算書	
	自 平成 15年 7月 1日 至 平成 15年 9月30日		自 平成 14年 7月 1日 至 平成 14年 9月30日			自 平成 14年 7月 1日 至 平成 15年 6月30日	
		百分比		百分比			百分比
売 上 高	1,397,793	100.0	94,594	100.0	1,303,199	2,437,796	100.0
売 上 原 価	1,335,853	95.6	93,886	99.3	1,241,967	2,176,723	89.3
売 上 総 利 益	61,940	4.4	708	0.7	61,232	261,073	10.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	187,705	13.4	134,646	142.3	53,059	776,552	31.9
営 業 損 失	125,764	9.0	133,938	141.6	8,174	515,479	21.2
営 業 外 収 益 1	7,067	0.5	5,167	5.5	1,900	35,747	1.5
営 業 外 費 用 2	17,454	1.2	4,417	4.7	13,037	63,828	2.6
経 常 損 失	136,150	9.7	133,187	140.8	2,963	543,560	22.3
特 別 利 益 3	44	0.0	-	-	44	75	0.0
特 別 損 失 4	282	0.0	73	0.1	209	2,398,867	98.4
税 引 前 当 期 純 損 失	136,388	9.7	133,260	140.9	3,128	2,942,352	120.7
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,284	0.1	1,148	1.2	136	2,075	0.1
当 期 純 損 失	137,673	9.8	134,409	142.1	3,264	2,944,427	120.8
前 期 繰 越 損 失	-		2,020,854			2,020,854	
未 処 理 損 失	137,673		2,155,263			4,965,281	

(四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	第 8 期 第 1 四半期 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	第 7 期 第 1 四半期 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
1. 資産の評価基準 及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの： 当四半期末時の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの： 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの： 同左
2. 固定資産の 減価償却の方法	(1) 有形固定資産： 定率法 なお、建物については8～15年 工具器具備品については3～10年 で償却しております。 (2) 無形固定資産： 定額法 自社利用ソフトウェアについては利用可能期間（3～5年） に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理 しております。	(1) 新株発行費 同左	(1) 新株発行費 同左
4. 引当金の処理方法	(1) 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、当該投資の回収可能性等を 勘案し、その必要額を計上して おります。	—	(1) 投資損失引当金 投資に対する損失に備えるため、当該投資の回収可能性等を 勘案し、その必要額を計上して おります。
5. 収益の計上基準	契約上、取引先の検収を要する業務受託契約については、検収基準を採用しておりますが、役務提供期間の定めのある業務受託契約については、契約総額を当該契約期間に按分して収益計上しております。	同左	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. その他四半期財務諸表 （財務諸表）作成のた めの基本となる重要な事 項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理 組合契約に規定されている決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 投資事業組合への出資金の会計処理 同左

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">第 8 期 第 1 四半期</p> <p style="text-align: center;">自 平成15年 7月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成15年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">第 7 期 第 1 四半期</p> <p style="text-align: center;">自 平成14年 7月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成14年 9月30日</p>				
<p>1. 前四半期まで売上債権、仕入債務はそれぞれ、「営業未収金」、「営業未払金」として表示しておりましたが、機器商品販売に係る残高の割合が増加したことを考慮し、当四半期から「売掛金」、「買掛金」として表示しております。</p> <p>なお、当四半期の「営業未収金」、「営業未払金」の金額は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; margin-top: 20px;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">1,929,960 千円</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">1,865,064 千円</td> </tr> </table>	営業未収金	1,929,960 千円	営業未払金	1,865,064 千円	<p>—————</p>
営業未収金	1,929,960 千円				
営業未払金	1,865,064 千円				

(追加情報)

第8期 第1四半期 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	第7期 第1四半期 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
<hr/>	(貸借対照表関係) 1. 「自己株式」については、財務諸表等規則の改正により当四半期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 2. 財務諸表等規則の改正により、当四半期より「資本準備金」は「資本剰余金」として表示しております。 3. 財務諸表等規則の改正により、当四半期より、「利益準備金」は「利益剰余金」の内訳科目として「 」を付して表示しております。 4. 財務諸表等規則の改正により、当四半期より、「当期末処理損失」は「利益剰余金」の内訳科目として「 」を付して表示しております。	<hr/>

(貸借対照表関係)

第8期 第1四半期 平成15年9月30日現在	第7期 第1四半期 平成14年9月30日現在	前事業年度 平成15年6月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 51,707 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 37,174 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 48,470 千円
2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資については、平成15年6月30日現在の中間組合決算報告書に基づいて評価しております。	2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち455,576千円については、平成14年3月31日現在の組合決算報告書、85,178千円については、平成14年6月30日現在の中間組合決算報告書に基づいて評価しております。	2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資については、平成14年12月31日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。

(損益計算書関係)

第8期 第1四半期 自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日	第7期 第1四半期 自 平成14年7月1日 至 平成14年9月30日	前事業年度 自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 965 千円 受取業務手数料 5,937 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,782 千円 受取業務手数料 3,300 千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 5,188 千円 受取業務手数料 21,605 千円 受取配当金 5,012 千円
2 営業外費用の主要項目 組合損失 15,949 千円	2 営業外費用の主要項目 組合損失 4,278 千円	2 営業外費用の主要項目 組合損失 63,105 千円
3 特別利益の主要項目 _____	3 特別利益の主要項目 _____	3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 75 千円
4 特別損失の主要項目 _____	4 特別損失の主要項目 _____	4 特別損失の主要項目 関係会社株式評価損 1,049,969 千円 投資損失引当金繰入 1,118,272 千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 4,067 千円 無形固定資産 600 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 4,099 千円 無形固定資産 517 千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 18,807 千円 無形固定資産 2,225 千円

(リース取引関係)

第8期 第1四半期 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	第7期 第1四半期 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位:千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">43,482</td> <td style="text-align: right;">7,205</td> <td style="text-align: right;">50,687</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">36,508</td> <td style="text-align: right;">5,729</td> <td style="text-align: right;">42,238</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,973</td> <td style="text-align: right;">1,476</td> <td style="text-align: right;">8,449</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料当四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">8,344 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,888 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">10,232 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,319 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,765 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">159 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。</p>		工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	43,482	7,205	50,687	減価償却累計額相当額	36,508	5,729	42,238	期末残高相当額	6,973	1,476	8,449	1 年 内	8,344 千円	1 年 超	1,888 千円	合 計	10,232 千円	支払リース料	3,319 千円	減価償却費相当額	2,765 千円	支払利息相当額	159 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位:千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">65,738</td> <td style="text-align: right;">7,205</td> <td style="text-align: right;">72,943</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">44,810</td> <td style="text-align: right;">4,288</td> <td style="text-align: right;">49,098</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,927</td> <td style="text-align: right;">2,917</td> <td style="text-align: right;">23,845</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料当四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">15,297 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">10,232 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">25,529 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,880 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,334 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">383 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	65,738	7,205	72,943	減価償却累計額相当額	44,810	4,288	49,098	期末残高相当額	20,927	2,917	23,845	1 年 内	15,297 千円	1 年 超	10,232 千円	合 計	25,529 千円	支払リース料	4,880 千円	減価償却費相当額	4,334 千円	支払利息相当額	383 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">単位:千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">45,776</td> <td style="text-align: right;">7,205</td> <td style="text-align: right;">52,982</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">35,259</td> <td style="text-align: right;">5,369</td> <td style="text-align: right;">40,628</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,517</td> <td style="text-align: right;">1,836</td> <td style="text-align: right;">12,353</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">10,380 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,011 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">13,392 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,809 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,826 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,176 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	45,776	7,205	52,982	減価償却累計額相当額	35,259	5,369	40,628	期末残高相当額	10,517	1,836	12,353	1 年 内	10,380 千円	1 年 超	3,011 千円	合 計	13,392 千円	支払リース料	17,809 千円	減価償却費相当額	15,826 千円	支払利息相当額	1,176 千円
	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																																																			
取得価額相当額	43,482	7,205	50,687																																																																																			
減価償却累計額相当額	36,508	5,729	42,238																																																																																			
期末残高相当額	6,973	1,476	8,449																																																																																			
1 年 内	8,344 千円																																																																																					
1 年 超	1,888 千円																																																																																					
合 計	10,232 千円																																																																																					
支払リース料	3,319 千円																																																																																					
減価償却費相当額	2,765 千円																																																																																					
支払利息相当額	159 千円																																																																																					
	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																																																			
取得価額相当額	65,738	7,205	72,943																																																																																			
減価償却累計額相当額	44,810	4,288	49,098																																																																																			
期末残高相当額	20,927	2,917	23,845																																																																																			
1 年 内	15,297 千円																																																																																					
1 年 超	10,232 千円																																																																																					
合 計	25,529 千円																																																																																					
支払リース料	4,880 千円																																																																																					
減価償却費相当額	4,334 千円																																																																																					
支払利息相当額	383 千円																																																																																					
	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計																																																																																			
取得価額相当額	45,776	7,205	52,982																																																																																			
減価償却累計額相当額	35,259	5,369	40,628																																																																																			
期末残高相当額	10,517	1,836	12,353																																																																																			
1 年 内	10,380 千円																																																																																					
1 年 超	3,011 千円																																																																																					
合 計	13,392 千円																																																																																					
支払リース料	17,809 千円																																																																																					
減価償却費相当額	15,826 千円																																																																																					
支払利息相当額	1,176 千円																																																																																					

(有価証券関係)

当四半期会計期間、前四半期会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

第8期 第1四半期 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	第7期 第1四半期 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日																																																																		
<p>1. 新株予約権の発行(ストックオプション) 当社は、第7期の定時株主総会で承認されました商法第280条/20および第280条/21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)の発行について、平成15年10月1日開催の取締役会で決議いたしました。詳細は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="71 656 486 1361"> <tr> <td>新株予約権の目的である株 式の種類およ び数</td> <td>当社普通株式 992株</td> </tr> <tr> <td>発行する新株予約 権の総数</td> <td>992個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の 発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の 発行日</td> <td>平成15年10月1日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使 により発行する株 式の発行価額</td> <td>1株につき360,654円 1株につき 870,000円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 435,000円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使 により発行する株 式の発行価額の 総額</td> <td>863,040,000円</td> </tr> <tr> <td>付与対象者</td> <td>当社の取締役 10名 当社の従業員 69名 合計79名</td> </tr> <tr> <td>権利行使期間</td> <td>平成16年 4月 1日から 平成22年10月31日まで</td> </tr> </table> <p>2. 第三者割当増資に係る包括契約の一部変更 について</p> <p>当社は、平成15年10月1日開催の当社取締役会において、リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッドとの間で締結した第三者割当増資に係る包括契約について、締結内容の一部を変更する契約をすることを決議いたしました。詳細は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="71 1727 486 2033"> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>(変更前) 1,000,000千円 (変更後) 2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行回数</td> <td>(変更前) 5回 (変更後) 10回</td> </tr> <tr> <td>各回の発行価額</td> <td>(変更前) 計算後の端数 「円未満切捨て」 (変更前) 計算後の端数 「1,000円未満切捨て」</td> </tr> </table>	新株予約権の目的である株 式の種類およ び数	当社普通株式 992株	発行する新株予約 権の総数	992個	新株予約権の 発行価額	無償	新株予約権の 発行日	平成15年10月1日	新株予約権の行使 により発行する株 式の発行価額	1株につき360,654円 1株につき 870,000円	資本組入額	1株につき 435,000円	新株予約権の行使 により発行する株 式の発行価額の 総額	863,040,000円	付与対象者	当社の取締役 10名 当社の従業員 69名 合計79名	権利行使期間	平成16年 4月 1日から 平成22年10月31日まで	発行価額の総額	(変更前) 1,000,000千円 (変更後) 2,000,000千円	発行回数	(変更前) 5回 (変更後) 10回	各回の発行価額	(変更前) 計算後の端数 「円未満切捨て」 (変更前) 計算後の端数 「1,000円未満切捨て」	<p>1. 新株予約権の発行(ストックオプション) 当社は、平成14年 9月20日開催の定時株主総会の特別決議および同日開催の取締役会の決議により、商法第280条/20および商法第280条/21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)を無償で発行いたします。詳細は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="550 656 965 1485"> <tr> <td>新株予約権の目的である株 式の種類およ び数</td> <td>当社普通株式 332株</td> </tr> <tr> <td>発行する新株予約 権の総数</td> <td>332個</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の 発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の 発行日</td> <td>平成14年10月2日</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使 により発行する株 式の発行価額</td> <td>1株につき 183,579円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1株につき 91,790円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使 により発行する株 式の発行価額の 総額</td> <td>60,948,228円</td> </tr> <tr> <td>付与対象者</td> <td>当社の取締役、監査役 および従業員の一部 の者、当社子会社の取締 役および従業員の一部 の者、ならびに当社関 連会社の取締役の一部 の者 合計88名</td> </tr> <tr> <td>権利行使期間</td> <td>平成16年11月 1日から 平成21年10月31日まで</td> </tr> </table>	新株予約権の目的である株 式の種類およ び数	当社普通株式 332株	発行する新株予約 権の総数	332個	新株予約権の 発行価額	無償	新株予約権の 発行日	平成14年10月2日	新株予約権の行使 により発行する株 式の発行価額	1株につき 183,579円	資本組入額	1株につき 91,790円	新株予約権の行使 により発行する株 式の発行価額の 総額	60,948,228円	付与対象者	当社の取締役、監査役 および従業員の一部 の者、当社子会社の取締 役および従業員の一部 の者、ならびに当社関 連会社の取締役の一部 の者 合計88名	権利行使期間	平成16年11月 1日から 平成21年10月31日まで	<p>1. 第三者割当増資に係る包括契約について 当社は、平成15年7月22日開催の取締役会決議において、第三者割当増資に係る包括契約を締結することを決議いたしました。内容については以下のとおりであります。</p> <p>(1) 割当先 リーマンブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド</p> <p>(2) 包括契約の内容</p> <p>発行価額の総額 1,000,000千円(予定) 発行回数 5回 発行株式の種類 普通株式 増資による増加株式数 3,580株(予定) 発行価格決定期間における当社株式の終値平均を300,000円と仮定して算出した場合の発行される株式数であります。 各回の発行価額の総額 2億円(概算額) 各回の発行価額 各回の発行決議の直前40営業日の東京証券取引所マザーズにおける当社普通株式終値平均×93%(円未満切捨て)</p> <p>(3) 発行日程(予定) 具体的な新株発行日程(予定)は以下のとおりであります。</p> <p>第1回目</p> <table border="1" data-bbox="1029 1391 1524 1514"> <tr> <td>平成15年 9月 19日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成15年 9月 20日</td> <td>新株発行決議取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成15年 10月 6日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成15年 10月 7日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table> <p>第2回目</p> <table border="1" data-bbox="1029 1541 1524 1664"> <tr> <td>平成15年 12月 8日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成15年 12月 9日</td> <td>新株発行決議取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成15年 12月 24日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成15年 12月 25日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table> <p>第3回目</p> <table border="1" data-bbox="1029 1727 1524 1850"> <tr> <td>平成16年 3月 3日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成16年 3月 4日</td> <td>新株発行決議取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成16年 3月 19日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成16年 3月 20日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table>	平成15年 9月 19日	新株発行決議取締役会	平成15年 9月 20日	新株発行決議取締役会決議公告	平成15年 10月 6日	払込期日	平成15年 10月 7日	株式発行日	平成15年 12月 8日	新株発行決議取締役会	平成15年 12月 9日	新株発行決議取締役会決議公告	平成15年 12月 24日	払込期日	平成15年 12月 25日	株式発行日	平成16年 3月 3日	新株発行決議取締役会	平成16年 3月 4日	新株発行決議取締役会決議公告	平成16年 3月 19日	払込期日	平成16年 3月 20日	株式発行日
新株予約権の目的である株 式の種類およ び数	当社普通株式 992株																																																																			
発行する新株予約 権の総数	992個																																																																			
新株予約権の 発行価額	無償																																																																			
新株予約権の 発行日	平成15年10月1日																																																																			
新株予約権の行使 により発行する株 式の発行価額	1株につき360,654円 1株につき 870,000円																																																																			
資本組入額	1株につき 435,000円																																																																			
新株予約権の行使 により発行する株 式の発行価額の 総額	863,040,000円																																																																			
付与対象者	当社の取締役 10名 当社の従業員 69名 合計79名																																																																			
権利行使期間	平成16年 4月 1日から 平成22年10月31日まで																																																																			
発行価額の総額	(変更前) 1,000,000千円 (変更後) 2,000,000千円																																																																			
発行回数	(変更前) 5回 (変更後) 10回																																																																			
各回の発行価額	(変更前) 計算後の端数 「円未満切捨て」 (変更前) 計算後の端数 「1,000円未満切捨て」																																																																			
新株予約権の目的である株 式の種類およ び数	当社普通株式 332株																																																																			
発行する新株予約 権の総数	332個																																																																			
新株予約権の 発行価額	無償																																																																			
新株予約権の 発行日	平成14年10月2日																																																																			
新株予約権の行使 により発行する株 式の発行価額	1株につき 183,579円																																																																			
資本組入額	1株につき 91,790円																																																																			
新株予約権の行使 により発行する株 式の発行価額の 総額	60,948,228円																																																																			
付与対象者	当社の取締役、監査役 および従業員の一部 の者、当社子会社の取締 役および従業員の一部 の者、ならびに当社関 連会社の取締役の一部 の者 合計88名																																																																			
権利行使期間	平成16年11月 1日から 平成21年10月31日まで																																																																			
平成15年 9月 19日	新株発行決議取締役会																																																																			
平成15年 9月 20日	新株発行決議取締役会決議公告																																																																			
平成15年 10月 6日	払込期日																																																																			
平成15年 10月 7日	株式発行日																																																																			
平成15年 12月 8日	新株発行決議取締役会																																																																			
平成15年 12月 9日	新株発行決議取締役会決議公告																																																																			
平成15年 12月 24日	払込期日																																																																			
平成15年 12月 25日	株式発行日																																																																			
平成16年 3月 3日	新株発行決議取締役会																																																																			
平成16年 3月 4日	新株発行決議取締役会決議公告																																																																			
平成16年 3月 19日	払込期日																																																																			
平成16年 3月 20日	株式発行日																																																																			

第8期 第1四半期 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	第7期 第1四半期 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日	前事業年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日																																
<table border="1" data-bbox="76 405 523 651"> <tr> <td data-bbox="76 405 277 651">その他</td> <td data-bbox="277 405 523 651">(変更前) 買い手に対し行使できるオプションの一部 増額(4億円)まで (変更後) 買い手に対し行使できるオプションの一部 増額(6億円)まで</td> </tr> </table> <p data-bbox="76 651 523 801">当社は、この第三者割当増資に係る包括契約において、第2回目の発行に関して、加速オプション(発行予定見込み額を6億円へ増額を選択するオプション)を行使いたしました。これにより第9回目および第10回目の発行日程は取り消されます。</p> <p data-bbox="76 835 523 920">第1回目の新株式発行の払込みについては、平成15年10月6日に完了いたしました。詳細は以下のとおりであります。</p> <ul data-bbox="76 920 523 1077" style="list-style-type: none"> ・新株式の種類及び数 普通株式 554株 ・発行価額 1株につき360,654円 ・発行価額の総額 199,802,316円 ・資本準備金組入額 99,901,158円 ・配当起算日 平成15年7月1日 <p data-bbox="52 1111 240 1133">3. 株式分割について</p> <p data-bbox="76 1137 523 1256">当社は、平成15年10月27日開催の取締役会において、投資単位を引き下げることが目的とする、株式の分割をすることを決議いたしました。詳細は以下のとおりであります。</p> <ul data-bbox="76 1261 233 1283" style="list-style-type: none"> ・株式分割の概要 <table border="1" data-bbox="76 1288 523 2018"> <tr> <td data-bbox="76 1288 277 1503">分割により増加する株式数</td> <td data-bbox="277 1288 523 1503">普通株式 平成15年12月31日(ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は、平成15年12月30日)最終の発行済株式総数と同じとする。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="76 1503 277 1899">分割の方法</td> <td data-bbox="277 1503 523 1899">平成15年12月31日最終の株主名簿ならびに実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有数を1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="76 1899 277 1928">効力発生日</td> <td data-bbox="277 1899 523 1928">平成16年 2月20日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="76 1928 277 1957">新株券交付日</td> <td data-bbox="277 1928 523 1957"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="76 1957 277 2018">配当起算日</td> <td data-bbox="277 1957 523 2018">平成16年 1月 1日</td> </tr> </table>	その他	(変更前) 買い手に対し行使できるオプションの一部 増額(4億円)まで (変更後) 買い手に対し行使できるオプションの一部 増額(6億円)まで	分割により増加する株式数	普通株式 平成15年12月31日(ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は、平成15年12月30日)最終の発行済株式総数と同じとする。	分割の方法	平成15年12月31日最終の株主名簿ならびに実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有数を1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。	効力発生日	平成16年 2月20日	新株券交付日		配当起算日	平成16年 1月 1日		<table border="1" data-bbox="1018 405 1501 562"> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1018 405 1501 434">第4回目</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 434 1209 463">平成16年5月24日</td> <td data-bbox="1209 434 1501 463">新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 463 1209 492">平成16年5月25日</td> <td data-bbox="1209 463 1501 492">新株発行決議取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 492 1209 521">平成16年6月9日</td> <td data-bbox="1209 492 1501 521">払込期日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 521 1209 551">平成16年6月10日</td> <td data-bbox="1209 521 1501 551">株式発行日</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="1018 562 1501 719"> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1018 562 1501 591">第5回目</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 591 1209 620">平成16年8月27日</td> <td data-bbox="1209 591 1501 620">新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 620 1209 649">平成16年8月28日</td> <td data-bbox="1209 620 1501 649">新株発行決議取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 649 1209 678">平成16年9月13日</td> <td data-bbox="1209 649 1501 678">払込期日</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1018 678 1209 707">平成16年9月14日</td> <td data-bbox="1209 678 1501 707">株式発行日</td> </tr> </table> <p data-bbox="991 741 1501 891">(4) 配当起算日 毎年1月1日から6月30日までに発行されたものについては、1月1日とし、毎年7月1日から12月31日までに発行されたものについては、7月1日とします。</p> <p data-bbox="991 925 1501 1133">(5) 増資の理由及び資金使途 新たな成長分野(ユビキタスIPネットワーク事業およびユビキタスIPプラットフォーム事業)の成長資金需要が高まってきており、この運転資金ニーズに対して、無借金経営を維持しつつ、事業拡大を図るための資金調達であります。</p> <p data-bbox="991 1167 1501 1406">2. 資本準備金の減少について (その他資本剰余金への振替について) 当社は、平成15年9月18日開催の定時株主総会により、商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金を減少する議案を決議いたしました。これにより、法定手続きが完了したときに、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)に基づき、3,980,103千円をその他資本剰余金に計上いたします。</p>	第4回目		平成16年5月24日	新株発行決議取締役会	平成16年5月25日	新株発行決議取締役会決議公告	平成16年6月9日	払込期日	平成16年6月10日	株式発行日	第5回目		平成16年8月27日	新株発行決議取締役会	平成16年8月28日	新株発行決議取締役会決議公告	平成16年9月13日	払込期日	平成16年9月14日	株式発行日
その他	(変更前) 買い手に対し行使できるオプションの一部 増額(4億円)まで (変更後) 買い手に対し行使できるオプションの一部 増額(6億円)まで																																	
分割により増加する株式数	普通株式 平成15年12月31日(ただし、当日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は、平成15年12月30日)最終の発行済株式総数と同じとする。																																	
分割の方法	平成15年12月31日最終の株主名簿ならびに実質株主名簿に記載または記録された株主ならびに端株原簿に記載または記録された端株主の所有数を1株につき2株の割合をもって分割する。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数のうち、1株の100分の1の整数倍に相当するものを端株として端株原簿に記載または記録する。																																	
効力発生日	平成16年 2月20日																																	
新株券交付日																																		
配当起算日	平成16年 1月 1日																																	
第4回目																																		
平成16年5月24日	新株発行決議取締役会																																	
平成16年5月25日	新株発行決議取締役会決議公告																																	
平成16年6月9日	払込期日																																	
平成16年6月10日	株式発行日																																	
第5回目																																		
平成16年8月27日	新株発行決議取締役会																																	
平成16年8月28日	新株発行決議取締役会決議公告																																	
平成16年9月13日	払込期日																																	
平成16年9月14日	株式発行日																																	

<p style="text-align: center;">第 8 期 第 1 四半期</p> <p style="text-align: center;">自 平成15年 7月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成15年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">第 7 期 第 1 四半期</p> <p style="text-align: center;">自 平成14年 7月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成14年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度</p> <p style="text-align: center;">自 平成14年 7月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成15年 6月30日</p>								
<p>4. 第三者割当増資に係る新株引受契約契約について</p> <p>当社は、平成15年11月 5日開催の取締役会において、第三者割当増資に係る新株引受契約を締結することを決議いたしました。</p> <p>詳細は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 割当先 リーマンブラザーズ・コマ ーシャル・コーポレーショ ン・アジア・リミテッド</p> <p>(2) 増資の条件</p> <p>発行価額の総額 2,000,000千円(予定)</p> <p>発行株式の種類 普通株式</p> <p>増加株式数 1,433株(予定)</p> <p style="padding-left: 2em;">発行価格決定期間における 当社株式の終値平均を1,500千 円と仮定して算出した場合の発 1株につき360,654円</p> <p>発行価額 発行決議の直前20営業日の 東京証券取引所マザーズにお ける当社普通株式終値平均× 93%(取引所の呼値の単位未 満切捨て)</p> <p>(3) 発行日程(予定) 具体的な新株発行日程(予定) は以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">平成 15年 12月 8日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成 15年 12月 9日</td> <td>新株発行決議取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月24日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月25日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table> <p>5. 事業買収について</p> <p>当社は、平成15年11月5日開催の取締役会において、平成電電株式会社が現在営んでいるISP向けインフラ提供事業に対する独占利用権を取得することを目的として基本合意書に調印することを決議いたしました。</p>	平成 15年 12月 8日	新株発行決議取締役会	平成 15年 12月 9日	新株発行決議取締役会決議公告	平成15年12月24日	払込期日	平成15年12月25日	株式発行日	<p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>
平成 15年 12月 8日	新株発行決議取締役会									
平成 15年 12月 9日	新株発行決議取締役会決議公告									
平成15年12月24日	払込期日									
平成15年12月25日	株式発行日									